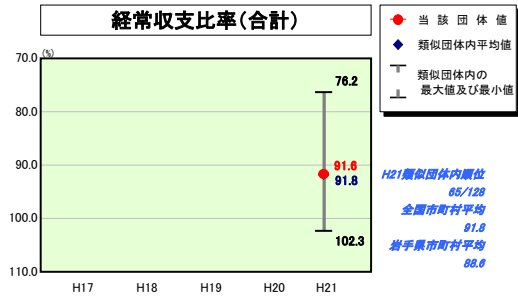
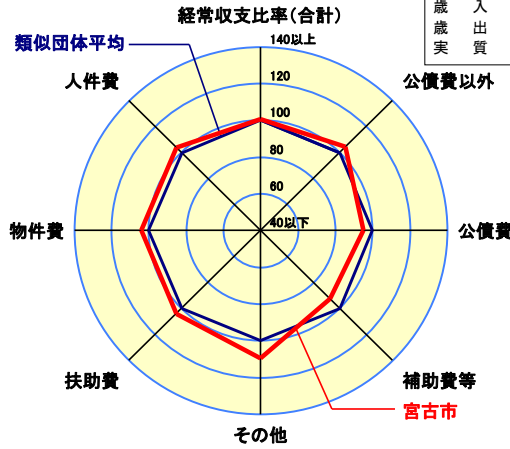


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

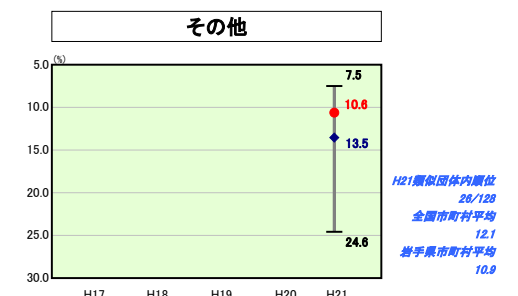
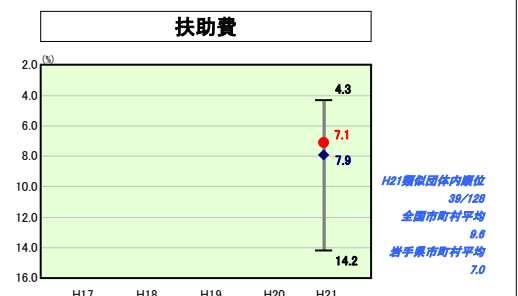
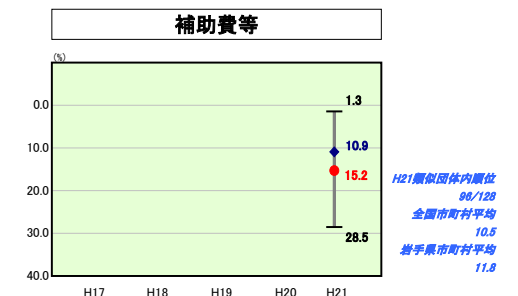
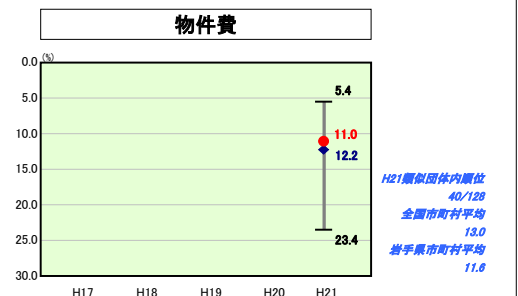
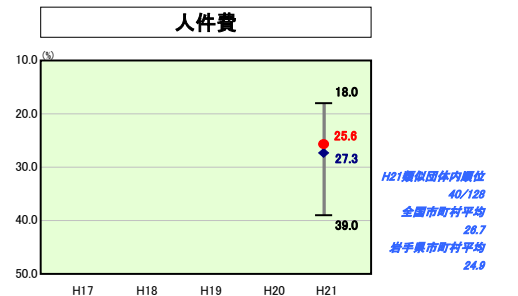
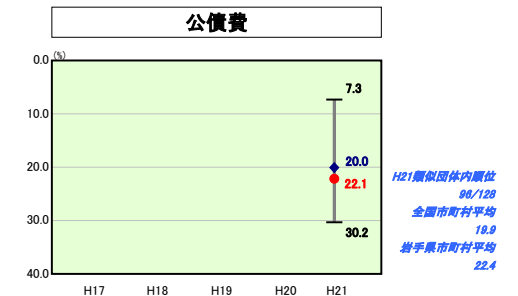
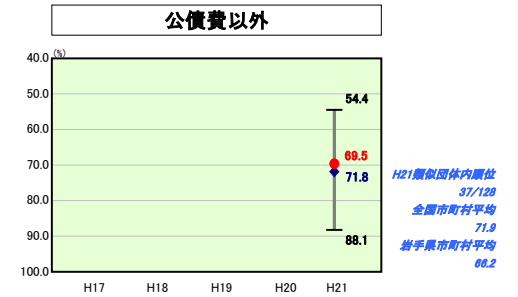
経常収支比率の分析



人面	口	60,548人(H22.3.31現在)
標準財政規模	積	1,259.89 k㎡
歳入総額		18,384,163千円
歳出総額		32,849,520千円
実質収支		32,016,306千円
		550,548千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:
類似団体平均に比べ低いのは、ラスパレス指数が類似団体平均を大きく下回っていることと、職員数が新市発足に伴い算定した定員適正化計画を上回る割合で削減されていることが主な要因である。今後も新市建設計画で掲げた合併15年経過後の職員数518人の達成に向け、より一層人件費の削減に努める。

物件費:
類似団体平均に比べ低いものの、近年増加傾向にあり、次年度以降も降も行財政改革の観点から指定管理者制度を含めた事業の委託をさらに進めることから、当該比率の上昇が見込まれる。

扶助費:
類似団体平均に比べ若干低いものの、比率は上昇傾向にある。増加の主な要因は、生活保護費、障害者自立支援給付費等の増加があげられる。今後も各事業で厳正な運用を行い、財政運営上過大な負担とならないよう努める。

公債費:
類似団体平均を上回っている。これは合併特例事業債、臨時財政対策債の償還額の増加が主な要因である。今後も合併関連事業の償還額が増加する見込みであり、事業を厳選して起債発行の抑制を図り、財政運営に支障のないよう努める。

補助費等:
類似団体平均を上回っているが、これは主に下水道事業等への繰出金が増加していることと、定額給付金や子育て応援特別手当が実施されたことにより増加したことによる。今後は、負担金・補助金等の見直しを実施し、普通会計の負担が過大とならないよう努める。

その他:
類似団体平均に比べ低くなっている。これは2度にわたる市町村合併に伴い算定した新市建設計画の基づく普通建設事業(臨時的経費)の大幅な増加が主要因であるが、今後は事業を厳選・精査して実施し、財政運営に支障がないよう努める。